

平成25年度

当初予算概要

福島県 塙町

## 1. 概要

平成25年度一般会計、特別会計予算案の合計は、74億7,512万6千円で前年度を8,025万7千円、率にして1.1%下回りました。一般会計から各特別会計への繰出金5億5,335万6千円を除いた純予算額でも69億2,177万円で前年度を1億1,553万6千円、率にして1.6%下回りました。

一般会計の歳入歳出予算額は50億3,500万円で、前年度に比べ額にして1億2,100万円、率にして2.3%の減となりました。これらは、地方交付税を減額と見込んだこと、更に国庫支出金及び県支出金を伴う事業の減少と、平成24年度は、平成23年度からの繰越金が多額であったことなどが影響しております。

特別会計の歳入歳出予算総額は24億4,012万6千円で、前年度に比べ額にして4,074万3千円、率にして1.7%の増となりました。国民健康保険特別会計は、共同事業交付金の減額等により前年度比0.7%減の11億6,246万7千円。笹原財産区特別会計は、繰入金が増により前年度比260.6%増の349万1千円。農業集落排水処理事業特別会計は起債償還費の伸び及び使用料システム改修費用の増により、前年度比8.5%増の1億5,023万7千円。埴林間工業団地用地取得造成事業特別会計は、繰越金の増により、前年度比41.6%増の1,700万8千円。公共下水道事業特別会計は、近年施設維持修繕費用が増加傾向にあったものの前年度比0.2%減の1億7,693万7千円。介護保険特別会計は、給付費の急増により前年度比3.5%増の8億3,923万4千円。後期高齢者医療特別会計は広域連合納付金が近年、増加傾向にあり前年度比1.8%増の9,075万2千円となりました。

## 歳入歳出予算総覧

(単位:千円, %)

会計別		平成25年度	平成24年度	比較	
				増減額	伸び率
一	一般会計	5,035,000	5,156,000	△ 121,000	△ 2.3
特別会計	国民健康保険	1,162,467	1,170,554	△ 8,087	△ 0.7
	笹原財産区	3,491	968	2,523	260.6
	農業集落排水処理事業	150,237	138,426	11,811	8.5
	埴林間工業団地用地取得造成事業	17,008	12,009	4,999	41.6
	公共下水道事業	176,937	177,216	△ 279	△ 0.2
	介護保険	839,234	811,038	28,196	3.5
	後期高齢者医療	90,752	89,172	1,580	1.8
	計	2,440,126	2,399,383	40,743	1.7
合計		7,475,126	7,555,383	△ 80,257	△ 1.1

## 2. 一般会計歳入歳出予算

### 【歳 入】

平成 25 年度歳入予算における一般財源の総額は、前年度に比べ 1.7%減の 35 億 6,886 万 7 千円となりました。

町税は、給与所得者の増加と平成 24 年度決算ベースより個人住民税が 12.0%増。たばこ税が配分率の変更により 31.3%増。入湯税も実績等から増加となり、4.4%増の 7 億 9,012 万 6 千円を見込みました。地方譲与税は、平成 25 年度税制改正大綱における自動車重量税見直し（エコカー減税の継続等）による減収等を見込み、12.1%減の 6,251 万 9 千円となりました。利子割交付金から地方特例交付金までの項目は、平成 24 年度決算ベースによる見込額を計上しております。

地方交付税は、昨年度より平成 22 年国勢調査の確定値により算定されています。その結果、国勢調査基礎数値が軒並み減となったため、平成 24 年度において普通交付税が減額となり、更に本年度についても地方公務員給与削減に伴い地方交付税等を削減することが見込まれ減額となっております。分担金及び負担金は、農道維持補修に伴う受益者分担金が減となる一方、放課後児童健全育成事業の利用者の増加や、老人福祉施設への入所者負担金が増となり、22.1%増の 2,771 万 9 千円、使用料及び手数料は農林水産物直売・食材供給施設運営の法人化に伴い、使用料を見込まないこととしたため 8.4%減の 6,950 万円、国庫支出金は、橋梁の長寿命化修繕事業が増加するものの埒小学校耐震改修事業の完了により教育費国庫補助金の大幅減等で 4.8%減の 3 億 4,454 万 6 千円、県支出金は森林整備加速化・林業再生基金事業の縮小等で 9.8%減の 4 億 2,658 万 4 千円、財産収入は、ほぼ横ばいの 1.2%増の 1,707 万 4 千円、繰入金は、主に財政調整基金・公有施設整備等基金・復興基金・ブランドイメージ回復支援交付金基金からで 2 億 9,174 万 9 千円、町債は、臨時財政対策債及び過疎対策事業債で、教育施設整備事業債が大幅に減となったため 4 億 9,200 万円（うちソフト事業分 4,930 万円）となります。

第1表 歳入予算款別(当初)の推移

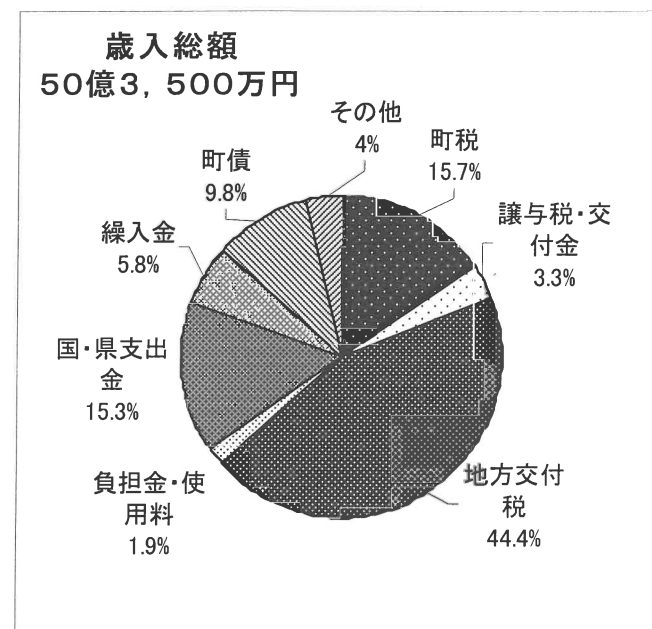
(単位:千円、%)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	対前年度比
町 税	775,629	779,399	787,392	873,482	851,858	828,263	812,287	763,066	756,584	790,126	4.4
地 方 譲 与 税	96,000	126,000	157,000	82,000	82,000	76,000	81,658	76,273	71,128	62,519	△ 12.1
利 子 割 交 付 金	4,000	3,300	2,900	2,000	3,000	2,700	2,700	3,050	1,420	1,442	1.5
配 当 割 交 付 金	400	770	1,700	1,800	2,000	600	650	800	1,270	912	△ 28.2
株式等譲渡所得交付金	60	400	1,400	1,300	1,000	800	700	280	220	211	△ 4.1
地方消費税交付金	96,000	98,000	98,000	100,000	85,000	85,000	84,000	83,800	92,000	81,962	△ 10.9
特別地方消費税交付金	1	1	1	1	1						
自動車取得税交付金	26,800	28,000	27,000	27,000	24,000	14,001	15,406	12,600	15,300	16,169	5.7
地方特例交付金	22,500	19,000	21,000	5,001	6,500	14,700	16,019	15,827	2,250	2,095	△ 6.9
地方交付税	2,233,000	2,229,000	2,206,357	2,170,000	2,220,000	2,270,000	2,173,384	2,311,870	2,288,344	2,234,343	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,101	△ 8.3
分担金及び負担金	133,722	142,610	134,630	18,266	18,713	21,741	20,750	22,954	22,706	27,719	22.1
使用料及び手数料	73,240	68,157	66,092	66,755	66,245	66,372	68,724	78,381	75,836	69,500	△ 8.4
国 庫 支 出 金	246,710	132,891	186,763	202,287	299,470	305,645	455,110	290,036	362,084	344,546	△ 4.8
県 支 出 金	265,054	235,614	222,105	251,741	335,629	269,708	385,102	517,869	473,112	426,584	△ 9.8
財 産 収 入	1,332	1,372	5,609	2,740	4,125	4,372	2,996	11,383	16,865	17,074	1.2
寄 附 金	1	1	1	1	1	201	20	100	100	100	0.0
繰 入 金	255,753	195,430	136,361	208,543	233,341	147,728	165,468	65,404	156,771	291,749	86.1
繰 越 金	30,000	30,000	30,000	30,000	60,000	60,000	20,000	20,000	120,000	22,500	△ 81.3
諸 収 入	107,098	107,255	105,789	104,183	105,117	103,969	99,026	82,507	93,610	152,348	62.7
町 債	547,100	332,200	297,300	301,500	426,800	682,000	901,600	604,100	605,200	492,000	△ 18.7
う ち 借 換 債	122,100										
合 計	4,915,800	4,530,800	4,488,800	4,450,000	4,826,000	4,955,000	5,306,800	4,961,500	5,156,000	5,035,000	△ 2.3
対前年度伸び率	△ 0.6	△ 7.8	△ 0.9	△ 0.9	8.4	2.7	7.1	△ 6.5	3.9	△ 2.3	
対前年度伸び率(借換債を除く)	△ 3.1	△ 5.5									

第2表 一般会計当初予算規模の推移

単位：千円

年度	予算額 a	町債 b	うち臨時財 政対策債・ 借換債 c	b-c	町債を除い た歳入 a-b	公債費 d	公債費を除 いた歳出 a-d
1	3,369,500	280,700		280,700	3,088,800	386,393	2,983,107
2	3,708,800	479,500		479,500	3,229,300	407,139	3,301,661
3	4,510,200	749,300		749,300	3,760,900	442,373	4,067,827
4	5,236,800	712,300		712,300	4,524,500	466,132	4,770,668
5	4,846,700	594,000		594,000	4,252,700	483,716	4,362,984
6	4,750,600	541,400		541,400	4,209,200	537,166	4,213,434
7	5,075,100	785,900		785,900	4,289,200	608,080	4,467,020
8	5,442,700	1,187,000		1,187,000	4,255,700	656,902	4,785,798
9	6,048,200	1,621,700		1,621,700	4,426,500	702,867	5,345,333
10	4,903,000	396,300		396,300	4,506,700	753,719	4,149,281
11	5,042,800	334,400		334,400	4,708,400	816,522	4,226,278
12	4,758,000	289,600		289,600	4,468,400	910,115	3,847,885
13	4,958,000	445,700	90,000	355,700	4,512,300	967,474	3,990,526
14	5,303,800	628,700	180,000	448,700	4,675,100	949,713	4,354,087
15	4,947,398	620,000	380,000	240,000	4,327,398	929,440	4,017,958
16	4,915,800	547,100	359,100	188,000	4,368,700	1,045,426	3,870,374
17	4,530,800	332,200	160,000	172,200	4,198,600	872,440	3,658,360
18	4,488,800	297,300	150,000	147,300	4,191,500	776,776	3,712,024
19	4,450,000	301,500	160,000	141,500	4,148,500	824,507	3,625,493
20	4,826,000	426,800	162,800	264,000	4,399,200	785,170	4,040,830
21	4,953,000	682,000	252,700	429,300	4,271,000	680,531	4,272,469
22	5,306,800	901,600	351,000	550,600	4,405,200	579,717	4,727,083
23	4,961,500	604,100	226,700	377,400	4,357,400	571,144	4,390,356
24	5,156,000	605,200	204,100	401,100	4,550,800	556,608	4,599,392
25	5,035,000	492,000	200,500	291,500	4,543,000	513,305	4,521,695



## 【歳 出】

### (1) 性質別予算

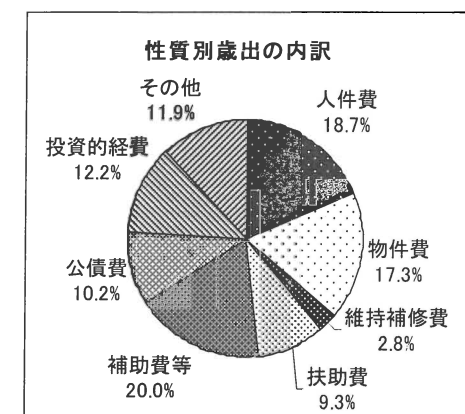
消費的経費のうち人件費は、ほぼ横ばいであり、物件費が指定管理委託料等の増加により、伸び率 11.7%の 8 億 6,993 万 2 千円。維持補修費も橋梁補修等のため、伸び率 71.5%の 1 億 4,049 万 5 千円。扶助費は主に福祉関係の各種給付費が伸びている状況から、伸び率 9.4%の 4 億 6,935 万 4 千円。補助費等は、森林整備加速化・林業再生基金事業の縮小で前年度より減少し 8 億 8,778 万 1 千円となっています。公債費は順調に減少しており、対前年度比 7.8%減の 5 億 1,330 万 5 千円となっております。

投資的経費は、教育施設の耐震改修事業費等の増加はあるものの、対前年度比 18.0%減の 6 億 1,209 万 3 千円となりました。消費的経費が投資的経費を圧迫している状況があります。

第3表 性質別予算の推移

(単位:千円、%)

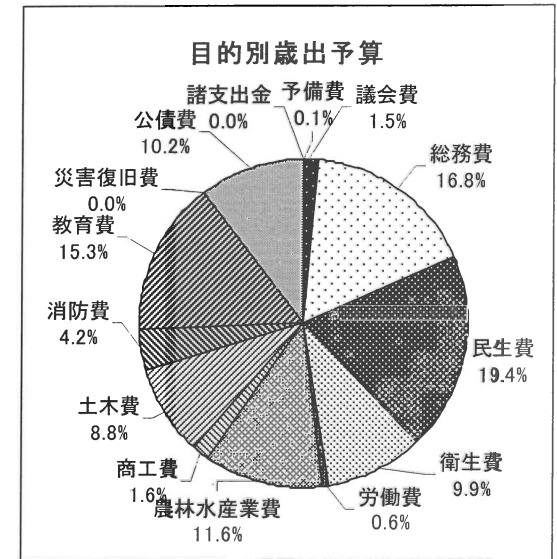
性質別	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	対前年度	
											金額	伸び率
消費的経費	2,794,679	2,688,029	2,649,478	2,557,818	2,782,849	2,741,797	2,916,399	3,369,159	3,259,631	3,309,638	50,007	1.5
人件費	1,092,230	1,029,202	1,043,474	979,909	959,015	944,133	952,158	948,210	941,111	942,076	965	0.1
物件費	652,499	631,286	597,401	617,481	607,148	667,447	735,845	796,063	778,924	869,932	91,008	11.7
維持補修費	53,452	31,295	37,667	39,798	71,734	65,614	69,418	85,819	81,922	140,495	58,573	71.5
扶助費	310,492	306,682	313,229	287,838	296,172	328,625	414,501	454,876	429,203	469,354	40,151	9.4
補助費等	686,006	689,564	657,707	632,792	848,780	735,978	744,477	1,084,191	1,028,471	887,781	△ 140,690	△ 13.7
公債費	1,045,426	872,440	776,776	824,507	785,170	680,531	579,822	571,144	556,608	513,305	△ 43,303	△ 7.8
投資的経費	526,277	392,205	479,685	429,892	619,235	849,747	1,155,698	499,636	746,555	612,093	△ 134,462	△ 18.0
その他	549,418	578,126	582,861	637,783	638,746	680,925	654,881	521,561	593,206	599,964	6,758	1.1
計	4,915,800	4,530,800	4,488,800	4,450,000	4,826,000	4,953,000	5,306,800	4,961,500	5,156,000	5,035,000	△ 121,000	△ 2.3



第4表 目的別予算の推移

(単位:千円、%)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	対前年度比
議会費	70,579	70,779	69,715	72,603	72,762	72,900	71,395	97,787	75,466	74,969	△ 0.7
総務費	695,884	627,439	660,400	665,100	712,784	712,395	676,808	702,088	790,226	844,487	6.9
民生費	821,716	782,336	787,538	764,782	821,477	838,652	943,254	963,523	926,078	977,936	5.6
衛生費	520,271	532,117	486,528	454,539	456,602	446,052	505,989	515,970	498,267	499,477	0.2
労働費	9,518	4,205	2,897	2,603	2,602	13,414	22,883	35,669	36,353	29,005	△ 20.2
農林水産業費	506,353	416,630	363,029	381,489	478,169	457,864	538,818	674,336	683,195	582,760	△ 14.7
商工費	66,026	73,900	80,711	74,096	80,712	73,345	70,323	91,444	111,306	80,651	△ 27.5
土木費	397,462	343,435	390,937	396,866	615,044	394,604	299,803	272,056	373,864	443,399	18.6
消防費	201,421	207,617	210,864	212,033	205,333	212,619	215,595	208,717	205,224	212,916	3.7
教育費	576,493	595,311	654,824	596,801	590,764	1,046,040	1,377,631	820,183	894,829	771,511	△ 13.8
災害復旧費	150	90	80	80	80	83	83	83	83	83	0.0
公債費	1,045,426	872,440	776,776	824,507	785,170	680,531	579,717	571,144	556,608	513,305	△ 7.8
諸支出金	1	1	1	1	1	1	1	4000	1	1	0.0
予備費	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0.0
歳出合計	4,915,800	4,530,800	4,488,800	4,450,000	4,826,000	4,953,000	5,306,800	4,961,500	5,156,000	5,035,000	△ 2.3



(2) 目的別予算

目的別で伸び率が最も高いのは、橋梁大規模改修事業が始まった土木費で18.6%増の4億4,339万9千円、次いで防災拠点となる公共施設に太陽光発電を設置する再生可能エネルギー導入事業や地域おこし協力隊活動事業を計上した総務費で6.9%増の8億4,448万7千円、各種給付金及び特別会計繰出金を計上した民生費で5.6%増の9億7,793万6千円、消防ポンプ自動車購入費用等を計上した消防費で3.7%増の2億1,291万6千円と続きます。

一方、前年度比で減ったのは、平成24年度に温泉接続関連干泥周辺整備工事等を計上していた商工費で27.5%減の8,065万1千円、次



いで緊急雇用創出基金事業が縮小した労働費で 20.2%減の 2,900 万 5 千円、そして埴小学校耐震補強・大規模改修工事の完了した教育費で 13.8%減の 7 億 7,151 万 1 千円となっています。

### 3. 主な基金の残高

平成 24 年度に、東日本大震災からの風評被害払拭に充てるため県から交付されたブランドイメージ回復支援交付金を原資に埴町ブランドイメージ回復支援交付金基金（4,518 万 8 千円）を造成しました。今後 3 年間で基金を活用したブランドイメージ回復事業に取り組みますが、平成 25 年度当初予算では、1,370 万円の取崩しを見込んでいます。

第5表 基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
財 政 調 整 基 金 残 高	562,828	612,037	690,578	504,399	604,816	733,710	871,747	936,321	1,166,430	1,049,222
減 債 基 金 残 高	192,823	97,576	77,703	37,907	18,048	18,078	18,090	18,096	18,101	18,106
その他特定目的基金残高	452,583	558,894	671,653	746,081	803,784	742,540	750,414	889,320	809,957	675,591
基 金 合 計 残 高	1,208,234	1,268,507	1,439,934	1,288,387	1,426,648	1,494,328	1,640,251	1,843,737	1,994,488	1,742,919
対 前 年 度 比 較	25,951	60,273	171,427	△ 151,547	138,261	67,680	145,923	203,486	150,751	△ 251,569

千円未満四捨五入、24・25年度は年度末見込み額

### 4. 町債の残高

一般会計の町債残高は、25年度末に 57 億 8,093 万 2 千円で 24年度末より 5,094 万 2 千円増加する見込みです。このうち、全額交付税で措置される臨時財政対策債の残高は 23 億 6,703 万 9 千円となります。一方、旧簡易水道特別会計、農業集落排水処理事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の公営企業 3 事業の町債残高は、当面の事業完了により新規の起債額を上回って償還を行うこととなるため、前年度に比較して減となりますが、上水道事業において新規事業に取り組むため公営企業全体では今後、町債残高が増加する見込みです。

第6表 地方債残高の推移

(単位:千円)

年 度		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
一般会計債残高		6,335,811	5,814,384	5,502,855	5,164,468	4,902,517	4,799,012	5,637,333	5,607,799	5,729,990	5,780,932
うち臨時財政対策債		988,300	1,197,231	1,371,388	1,506,767	1,615,882	1,802,715	2,032,888	2,166,551	2,278,259	2,367,039
公 営 企 業	簡易水道債残高	1,164,556	1,147,427	1,117,535	1,089,730	1,064,330	1,045,180	991,336	934,810	875,852	814,154
	農業集落排水事業債残高	1,001,717	1,046,784	1,102,316	1,182,393	1,217,080	1,231,555	1,200,234	1,157,496	1,106,848	1,033,976
	公共下水道事業債残高	1,396,231	1,470,301	1,528,736	1,613,647	1,619,007	1,582,128	1,545,079	1,506,987	1,449,832	1,388,080
	上水道債残高								24,100	323,700	494,100
	小 計	3,562,504	3,664,512	3,748,587	3,885,770	3,900,417	3,858,863	3,736,649	3,623,393	3,756,232	3,730,310
合 計		9,898,315	9,478,896	9,251,442	9,050,238	8,802,934	8,657,875	9,373,982	9,231,192	9,486,222	9,511,242
対前年度比較		△ 125,040	△ 419,419	△ 227,454	△ 201,204	△ 247,304	△ 145,059	716,107	△ 142,790	255,030	25,020
うち繰上げ償還			△ 100,916								

千円未満四捨五入、24・25年度は年度末見込み額

## 平成25年度当初予算計上重点事業一覧

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
議会費	新	議会広報モニター事業	80				80	議会報についてのモニター（8名）を委嘱し、より開かれた議会と適切な情報発信に向けた取り組みを強化する。モニターへの謝金
	新	会議録検索システム導入事業	719				719	会議録を電子化し、事務の効率化と利便性を図る。
総務費	継	行政改革推進事業	60				60	委員報酬(12名)
	継	職員研修事業	2,803				2,803	職員の資質向上のための研修旅費
	新	職員用作業服貸与事業	891				891	職員に作業服を貸与し、全職員一丸となって各種災害に対応する。 災害時に町民の方が役場職員であることを認識しやすくする。
	新	Web版町勢要覧作成事業	2,000				2,000	Web版の町勢要覧を作成する。
	継	情報化推進事業	49,251			33,391	15,860	IP告知システム運営管理費用、地上デジタル放送再送信システム運営管理費用、町有光ファイバー保守管理等費用、機器等修繕料及び工事費等
	継	白河広域ネットワーク整備事業	13,588				13,588	白河広域ネットワーク整備事業負担金
	継	地域集会所管理事業	2,415				2,415	浄化槽管理、火災保険料、指定管理委託料、建築物定期報告作成委託料等
	継	市町村生活バス維持事業	27,964	8,047			19,917	交通の利便性確保のため運送業者へ補助する。 市町村生活バス補助金（代替バス）
	継	地域公共交通活性化協議会補助金	2,500				2,500	町内公共交通のあり方を総合的に検討する法定協議会に運営費等の補助をする。

## 事業 2

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
総務費	継	町民号	8,965			4,500	4,465	町民相互の親睦を図るため、4年に1回の町民号を実施する。
	継	住宅用太陽光発電設置補助金	8,000			8,000	0	再生可能エネルギーの普及を推進するため、太陽光発電を設置する一般家庭へ補助する。
	新	再生可能エネルギー導入事業	97,500	97,500			0	災害発生時の防災拠点となる公共施設へ太陽光発電設備を設置する。(埴町公民館、湯遊ランドはなわ、道の駅はなわ)
	新	空家再生等整備事業	10,256	5,000		5,000	256	片貝小学校矢塚分校跡地を利用し、地域活性化のための交流施設等を整備する。
	継	結婚促進事業	2,000				2,000	過疎対策として、結婚する町民に祝金を支出する。町内又は近隣町村での出会いの場確保のためのイベント費用へ補助する。
	継	地域おこし協力隊活動事業	12,984				12,984	地域活性化のため、地域おこし協力隊の活動を支援(報酬、補助金)する。地域活性化アドバイザーへの委託事業を実施する。
	継	地域人材育成事業	1,410				1,410	過疎進行による地域衰退を招かぬよう核となる人材の育成に努める。(講師等謝金、視察研修費用等)
	新	戸籍システム改修事業	2,258				2,258	戸籍副本データ管理システム連携に伴い必要となるシステムを改修する。
	新	戸籍・住基システム機器等更新事業	21,523			20,000	1,523	システム機器等のリースアップ等に伴う機器等購入費
民生費	継	高齢者在宅生活支援事業	1,365				1,365	友愛訪問事業(一人暮らし老人慰問 寝たきり20名、一人暮らし280名 計300名)、寝具消毒丸洗い乾燥事業
	継	国民健康保険事業	107,782	26,824			80,958	国民健康保険特別会計への繰出金(保険基盤安定分、職員給与費、事務費、財政安定化分、出産育児一時金等)
	継	介護保険事業	143,234				143,234	介護保険特別会計への繰出金(介護給付費等負担分、職員給与費、事務費等)

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
民生費	継	社会福祉協議会支援事業	25,635				25,635	埴町社会福祉協議会への運営費補助金(職員設置費、福祉活動専門員設置費、心配事相談所運営費、地域福祉活動推進費、ボランティアセンター費等)
	継	ひとり暮らし高齢者訪問事業	499				499	ひとり暮らし高齢者訪問事業謝金
	継	敬老会費	13,249			761	12,488	75歳以上対象、80歳以上に敬老祝金支給 敬老者記念品、敬老祝金、需用費等
	継	介護予防生活支援事業	3,503		3,500		3	一人暮らし老人への緊急通報装置貸与事業 業務委託料(100人)
	継	老人医療事業	147,439	23,922			123,517	後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療特別会計繰出金
	継	家族介護支援事業	5,760				5,760	一定基準の老人等を対象に月額6,000円を限度として紙おむつの費用を助成
	継	障がい者支援事業	152,678	111,602			41,076	居宅介護、施設入所支援、共同生活援助、就労支援、通所等扶助費、地域活動支援センター業務委託料、障がい者相談支援事業委託料等
	継	地域生活支援事業	3,740	2,796			944	一定基準の障がい者に対し、介護者が不在となる日中の援助や通院補助等を支援
	継	重度心身障がい者医療費給付事業	18,198	8,640			9,558	重度の障がい者に対する医療費の助成
	継	子ども医療費助成事業	40,905	21,500	18,500		905	18歳(高校3年生)までの医療費助成(扶助費、国保繰出金)
	継	子ども手当支給事業	148,164	124,932			23,232	中学3年までの子どもの保護者に手当を支給する。
	継	妊産婦医療費助成事業	3,000				3,000	妊産婦への医療費助成(扶助費、国保繰出金)

事業 4

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主 たる 事 業 内 容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
衛生費	新	健康センター整備推進事業	1,250				1,250	健康センター整備推進協議会委員報酬 健康センター建設基本構想策定業務委託等
	継	在宅当番医制事業	1,135				1,135	休日当番医負担金
	新	医師確保対策事業	1,660				1,660	埼玉厚生病院の医師確保のための運営費等を負担する。
	継	母子保健事業	9,402				9,402	健診医師等謝金、のびのび教室・子育てサロン謝金、妊婦一般健診等委託料、スマイルキッズ管理費用等
	継	育児等支援事業	802	400			402	新生児の家庭を助産師が訪問(60件)、養育支援家事援助(出産後の事情により育児が困難な家庭を支援)
	継	自殺対策緊急強化基金事業	511	511			0	増え続ける自殺者の予防対策として、相談事業や普及啓発事業を実施する。
	継	放射線対策事業	3,958				3,958	健康管理データバンクシステム放射線データ管理 ホールボディカウンタ内部被ばく検査費用助成等
	継	予防接種事業	27,189			120	27,069	一般(乳幼児含む)予防接種(個別予防接種、結核予防接種等) 高齢者予防接種(65歳以上インフルエンザ、肺炎球菌)等
	継	総合検診事業	38,314	1,637		6,704	29,973	基本検診等委託料(がん検診、その他の検診等)、消耗品、通信料等
	継	不法投棄物対策事業	1,928				1,928	環境美化推進員謝金 不法投棄ごみ・ポイ捨てごみ回収委託料
	継	家庭用生ごみ処理機購入補助事業	450				450	ごみ減量化のため、家庭用生ごみ処理機を購入する世帯に対し、購入費用の半額(上限3万円)を補助する。
継	合併浄化槽設置整備事業 (補助金)	10,916	5,217			5,699	合併浄化槽設置補助金、浄化槽等撤去費補助金	

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
衛生費	継	上水道事業	130,000				130,000	上水道事業特別会計への補助金
	継	給水施設管理事業	4,349				4,349	上水道の整備されていない地域にある給水施設の水質検査を定期に行う。(専用水道 3施設、給水施設 5施設)
	継	清掃事業	206,034				206,034	東白衛生組合負担金
労働費	継	雇用対策事業	26,725	26,715			10	緊急雇用創出基金事業(荒廃竹林整備、ダリア栽培指導、観光案内所、道路環境整備、放射性物質モニタリング、緊急雇用創出)
農林水産 業費	継	米全袋検査事業	55,845			53,845	2,000	米の全袋検査に係る費用
	継	中山間地域等直接支払交付金事業	33,081	24,668			8,414	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産維持のための交付金(34集落 214.5ha)
	継	振興作物生産奨励事業	18,943			17,500	1,443	竹粉農法の普及奨励、ダリア切花の普及奨励、カラー球根導入事業補助金等
	継	農地・水・環境保全向上対策事業	4,585	1,460			3,125	地域共同による農地・農業用水等の資源の維持・保全に係る取組みに対する交付金(上渋井、中野、台宿、伊香、植田地区)
	継	畜産振興事業	2,997				2,997	肉用牛振興対策事業補助金、電気牧柵設置事業補助金
	継	水田農業改革支援事業	3,045	2,878			167	水田生産調整及び低コストで付加価値の高い米づくりのための事業(臨時職員賃金、事務費等)
	継	農業施設改良事業	11,336			1,200	10,136	各地区管理の農道維持補修用砕石・生コン、町管理農道維持補修工事費、農道台帳整備委託料等
	継	町単独土地改良事業	10,000				10,000	各地区が管理する農業用施設の維持修繕等に要する経費の一部を補助する。

## 事業 6

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
農林水産 業費	新	農業体質強化基盤整備促進 事業	15,950	8,525		1,125	6,300	中野地区用排水路整備、高田地区用水路改修等
	継	農業集落排水処理事業	121,778				121,778	農業集落排水処理事業特別会計への繰出金（施設管理費、公債費等）
	継	地籍調査事業	23,612	15,000			8,612	測量業務委託（地籍調査）、調査実施委員作業報償金等 川上4地区 2.40km <sup>2</sup>
	新	ブランド・イメージ回復事 業	13,808			13,700	108	町のブランド・イメージ回復のために実施する事業に対し補助金を交付する。（埴町ブランド品開発・販売促進事業、埴町まるごと体験事業、アンテナショップ運営事業）
	新	ホイルローダ購入事業	11,000		11,000		0	除雪等に対応するため、ホイルローダを購入する。
	新	林業振興事業	16,296	9,000			7,296	森林経営計画作成、笹原財産区特別会計繰出金（立木調査委託）
	継	森林環境交付金事業	5,498	3,454		1,740	304	森林環境交付金（常豊小学校、埴町観光協会、その他森林環境学習等）、木工教室等
	継	松くい虫防除事業	6,326	4,727			1,599	伐倒駆除委託料、被害木調査委託等
	継	治山事業	8,150	4,846			3,304	長岡地区
継	林道開設事業	76,708	42,000	24,100		10,608	林道大日向線開設事業、林道広瀬薄久保線開設事業	
商工費	継	地元雇用拡大事業	3,000			3,000	0	人口流出抑制と新卒者の地元定着を図るため、埴工業高等学校の新卒者を雇用する企業に助成金を交付する。
	継	住まい環境リフォーム補助 金	2,000			2,000	0	地元中小の建築業者育成と住民生活向上のため、住宅リフォーム費用の一部を助成する。



款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
商工費	継	観光交流事業	10,000			4,000	6,000	埴流灯大会補助金、観光協会補助金、産品開発補助金
	継	地域交流事業	9,900			3,000	6,900	産業祭補助金、ふるさと産業おこし連絡協議会補助金、東京埴会補助金、人いきいき街きらきら活性化事業補助金
土木費	継	除雪機購入費補助金	2,500				2,500	除雪機購入費用に対し補助金を交付する。
	継	町道維持補修事業	37,841	2,711			35,130	町道維持補修
	継	町道新設改良事業	110,606	71,500	30,800		8,306	板庭田野作湯舟線調査測量委託・工事請負費、桜木町末広線工事請負費等
	継	橋梁維持事業	69,000	44,850	24,100		50	米山橋改修
	継	公共下水道事業	143,343				143,343	公共下水道事業特別会計繰出金（職員給与費、終末処理場管理費、整備事業費、公債費）
消防費	継	常備消防事業	129,466				129,466	白河地方広域市町村圏整備組合への常備消防費負担金
	新	消防施設整備事業	41,722		24,400		17,322	防火水槽設置工事（那倉地区）、消防ポンプ自動車更新（台宿）等
教育費	新	埴小学校校舎整備事業	50,000	9,498		40,000	502	エアコン設置工事
	継	小学校特別支援教育事業	7,930		7,800		130	特別支援教育支援員賃金、複式学級補正教員賃金等
	継	放課後児童健全育成事業	7,021	1,275	2,400	2,654	692	共働き家庭対策としての小学校での学童保育（～18：00）指導員賃金等

事業 8

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
教育費	継	通園、通学対策事業	24,492				24,492	スクールバス運行費、代替バス通学定期券購入補助（幼稚園、小学校、中学校）等
	継	連携型による中高教育推進事業	920				920	埴中学校と埴工業高等学校の交流を通じ計画的継続的教育を行う。
	継	不登校対策事業	4,678		4,600		78	家庭訪問、簡易授業の実施
	継	中学校特別支援教育事業	1,487		1,400		87	特別支援教育支援員賃金
	継	異文化体験研修事業	2,525		2,100	300	125	国内語学研修施設を活用した異文化体験事業を行う。埴中学生のうち希望するもの50名程度を対象とする。
	継	語学指導事業	9,056		9,000		56	中学生英語教育の充実と小学校、幼稚園での英語教育を実施し、国際理解を深める。英語指導員2名配置
	継	預かり保育事業	7,270			4,112	3,158	共働き家庭対策としての幼稚園での延長保育 預かり時間（～18：00又は18：30 年度末、年度始、土曜日実施）
	新	幼稚園園舎耐震補強事業	35,000	10,000	21,000		4,000	埴幼稚園舎耐震補強・改修工事、笹原幼稚園舎耐震補強・改修工事設計業務委託
	継	文化講演会等事業	1,500				1,500	一般町民を対象にした文化講演会を実施する。
	継	子ども教室事業	686	354			332	講師謝金等（週1回台宿分館で実施）
	新	高城地区体育館耐震補強・大規模改修事業	76,500		76,500		0	高城地区体育館（高城小学校体育館）の耐震補強・大規模改修工事
	新	図書館業務委託料	12,000				12,000	図書館のカウンター業務等を委託事業とする。

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主 たる 事 業 内 容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
教育費	新	図書館システム等導入事業	6,439			6,000	439	図書館の管理運営に係るシステムを導入する。
	継	保健体育事業	5,200				5,200	体育協会育成事業補助金、総合型地域スポーツクラブ育成事業補助金、ふくしま駅伝参加事業補助金、市町村対抗軟式野球大会参加事業補助金等
	新	町営運動場夜間照明改修事業	10,000			10,000	0	町営運動場の夜間照明改修工事
	新	学校給食センター整備事業	30,500		30,300		200	学校給食センター建築実施設計業務委託、土地購入費